

地方創生に関する調査特別委員会行政調査報告から

【長岡市】NaDeC構想（4大学1高専連携プラットフォーム）による産業創出と人材育成について

1 NaDeC構想の概要

(1) 長岡市の産業の現状

新潟県の開業率が低い中、長岡市はさらに低い状況である。また、長岡市の製造業の付加価値額が低い（全国平均の7割）ため、地元企業の給与水準は首都圏の企業に比べ低い状況である。業績が好調で給与水準の高い会社もあるが、市や企業自身が市内企業の魅力や情報を学生に伝えきれていないため、学生が市内企業のことを知らず、就職先を首都圏に求める学生が多く、卒業生の地元定着率が低いことが課題である。そのため、市内企業は、求める人材が確保できていない状態となっている。市内の製造業が求める技能を持つ学生が市内の高等教育機関から輩出されているにも関わらず、市内企業が採用できていない構造的な問題がある。

(2) 構想の概要

① 構想に至った経緯

長岡市の中心市街地の再開発事業で整備する地方創生の拠点（米百俵プレイス（仮称））について、平成29年11月に市内の3大学1高専（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門学校）から長岡市に対して、地元産業界と一体となって「人づくり・産業振興」に取り組むという提案があった。市は構想に賛同し、商工会議所も加わることで、地域連携プラットフォームとして、3大学1高専と商工会議所、市で組織する「NaDeC構想推進コンソーシアム」が設立され、再開発事業で整備する拠点の先行実施施設として「NaDeC BASE」を平成30年6月に開設した。

また、平成31年4月には長岡崇徳大学が加わり、それぞれ専門分野が異なる大学が連携をして、産業創出と人材育成の取り組みを通じて、市の活性化を進めている。

なお、この提案の前提として、以下の各大学、高専、商工会議所、行政のビジョンがそれぞれあり、それらが融合する形で進んでいったことが、構想につながっている。



長岡技術大学	：技学グローバルセンター「キャンパス」
長岡造形大学	：大学院イノベーションデザイン領域
長岡大学	：COC + 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業
長岡工業高等専門学校	：アントレプレナーの実践
長岡商工会議所	：ワンストップ型の産業連携・協働拠点「長岡産業ビジネス交流館（仮称）」
長岡市	：地方創生の拠点「米百俵プレイス（仮称）」

②事業の概要

地方創生の実現における構造的な課題を解決するため、N a D e C構想推進事業により地域連携プラットフォーム「N a D e C構想推進コンソーシアム」と活動拠点施設「N a D e C B A S E」を運営していくとともに、N a D e C構想に基づく以下の産業振興・人材育成事業を行う。

- ・市内製造業の付加価値額を高めるため、高等教育機関が持つ知見と市内企業が持つ技術を融合させること等により新製品や新産業の創出を目指し、産業イノベーション推進事業、地域技術高度化促進事業、産業活性化推進事業、ものづくり未来人材育成事業、I o T導入支援事業等を行う。
- ・ベンチャー企業の育成や起業・創業が活発に行われる状況を目指し、起業・創業支援事業等を行う。
- ・高等教育機関と産業界の連携により卒業生の地元就職と優秀な人材の地元定着を図るため、インターンシップ推進事業、地元就職U・Iターン支援事業等を行う。

③N a D e C B A S Eでの活動

N a D e C構想推進コンソーシアムにより施設を共同運営しながら、各校の専門を生かした産業振興や起業家育成の取り組みを行っている。

施設においては、利用者間でコラボレーションが生まれやすいように、固定の間仕切りを設置せず、3Dプリンターやレーザーカッターなどを備えたものづくり工房を設けたほか、壁のほぼ全面をホワイトボードにすることで、ワークショップで思いついたアイデアをすぐにかくことができるといった工夫がされている。



■NaDeC BASEでの活動



2 地方創生推進交付金の交付状況

(1) 事業期間

令和元年度～令和5年度

(2) 地方創生交付金対象事業費

①実施主体（地域連携プラットフォームの運営） 2,500千円
（事業内訳）

・ NaDeC構想推進コンソーシアム負担金

②活動場所（NaDeC BASEの運営） 12,900千円
（事業内訳）

・ NaDeC構想選考実施関連事業費

③産業振興・人材育成事業 153,100千円
（事業内訳）

・ 産業イノベーション推進事業費 20,666千円

・ 起業・創業支援事業費 24,475千円

・ インターンシップ推進事業費 6,189千円

・ 地元就職・U・Iターン支援事業費 20,535千円

・ ものづくり未来人材育成支援事業費 17,770千円

・ 地域技術高度化促進事業費 36,000千円

・ 産業活性化推進事業費 20,674千円

・ IoT導入支援事業費 6,791千円

⇒総事業費（①+②+③） 168,500千円

(3) 交付額

84,250千円（補助率1／2）

- ※・地域経済のけん引役となる中枢中核都市に選定されたため、交付金上限額が70,000千円から85,000千円に拡大
- ・企業版ふるさと納税を活用することで、交付金の計画期間を3年間から5年間へ延長

(4) 主な事業内容・関連するK P I

①産業界を支える人材育成や学生起業家の育成

- ・学生が地域企業の課題解決策を提案する人材育成プログラムを実施
- ・学生を対象に起業のトレーニングとなるリーン・スタートアップ講座を実施

K P I：支援事業を通じた起業家数

②地元就職、U・Iターン就職の促進

- ・長岡での就職ガイダンス、業界研究セミナー、Uターン個別相談会を開催

K P I：4大学1高専卒業生の地元就職率

③産学連携・イノベーションプロジェクトの実施

- ・産学官金が連携し、介護やA Iなど地域の課題解決や事業化に取り組むプロジェクトなどを実施

K P I：・支援事業（イノベーション・ハブ、産学金連携補助金、3大学1高専ワンポイント補助金等）により産学連携に取り組む企業数

- ・産学連携活動（イノベーション・ハブ・課題解決型インターンシップ等）により解決策を提示できた課題数

3 今後の課題

- ・市の事業を主体に地方創生事業を行っているが、4大学1高専が思い描く産業界との連携がなかなかできていないのではないかと
- ・市の事業のみで交付金の枠の上限に達しており、新規拡充事業を交付金事業に充当できないというところもあるため、今後、広域連携も視野に入れて、交付金事業の拡充を目指す

【藤枝市】“健康・予防日本一のまち藤枝”づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について

藤枝市では、重点政策として、市民生活の基本となる「健康」、「教育」、「環境」、「危機管理」の頭文字をとった「4K施策」に重点的に取り組み、生活のサポート体制の充実を進めており、市民が、幸せな健康生活を少しでも長く続けられるまちを目指して、「選ばれるまち 藤枝」として、平成20年から10年連続で若い世代を中心に定住人口が増加していた。

1 藤枝市の健康増進に向けた取り組み

(1) 守る健康

藤枝市民は健康に対する関心度が非常に高く、このことは、藤枝市民の特定健康診査受診率、内臓脂肪症候群・メタボ率、がん検診受診率からうかがえる。特定健康診査受診率は全国37.2%に対し、静岡県38.0%であり、静岡県の受診率が高い中で藤枝市は48.9%である。これは静岡県内の人口10万人以上の市の中で1位、静岡県内35市町の中においても4位である。内臓脂肪症候群・メタボ率は12.3%であり、全国の14.8%に対し、静岡県は13.4%と全国2位の低さであるが、その中においてもトップクラスの水準である。がん検診受診率も高く、全国の10万人以上の282市中、肺がん10位、大腸がん13位、子宮がん18位となっている。

このような健康関心度の高さの要因の一つとして、1,000人の保健委員の活動が考えられる。藤枝市においては、地域から1,000人（市内12支部）の保健委員を選出しており、この取り組みは、開始から50年、自治会の枠組みで30年経過している。自治会長、町内会長はあて職であり、女性保健委員は60～80世帯に1人配置され、これまでに約2万人の方が保健委員を経験している。保健委員の活動としては、保健講座、健康体操等を行うなど地域の活動の底辺の拡大につながっている一方で、継続性を確保するという課題がある。

(2) 創る健康

藤枝市民においては、特定健診の受診、生活習慣病での医療機関の受診をしている等、健康増進に取り組んでいる方がいる一方で、男性の40～50歳代の医療費が、県内のほかの市町よりも高く、健康に無関心である方々が多くいる。そこで、そういった無関心層への働きかけとして、「楽しい」、「お得」といった切り口から健康へと目を向けさせ、地域・産業を振興し、定住を促進させるための取り組みとして、“健康・予防日本一”ふじえだプロジェクトを開始することとなった。

2 “健康・予防日本一”ふじえだプロジェクト各事業の概要

(1) 歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」（平成24年1月開始）

継続したウォーキングの支援のために、普段の歩数を万歩計などで計測し、1万歩、または6.5キロメートル歩くごとに記録し、あたかも日本全国を歩いているかのようなバーチャルな旅を経験できる取り組みであり、高齢世代は紙版、働き世代はWeb版で実施でき、世代に応じたツールに対応している。また、1万キロメートル完歩者（地球の4分の1周）に対しては、表彰を行うことで、モチベーションの維持を行っている。



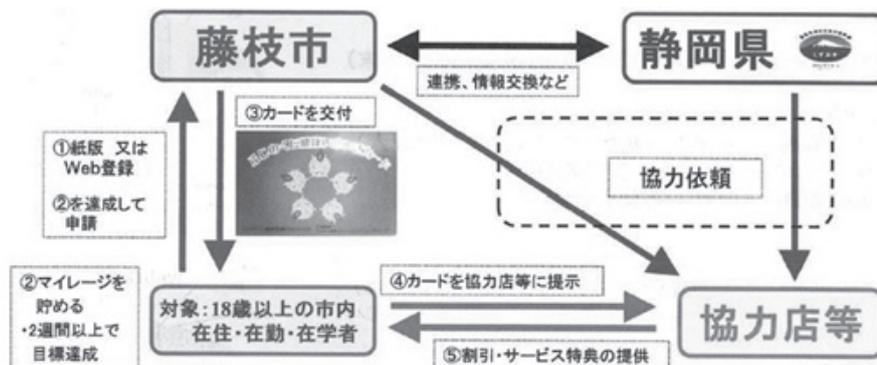
(2) ふじえだ健康スポット20選（平成24年9月開始）

健康を切り口に地域の宝を発掘し健康・予防の意識づけと賑わいづくりを促進するもので、平成24年4月から6月にかけて集まった約1,200件の応募の中から、得票数やインパクトなどを基に、地域の宝である健康スポット20選を選定した。そして、選定された健康スポットを「楽」、「癒」、「美」、「食」、「鍛」のキーワードで分類し、市内外に魅力を発信することで藤枝市への来訪者を増やし、賑わいづくりにつなげるため、「ふじえだ健康スポットマップ20選マップ」を作成し、そのマップを活用したウォーキングイベントを開催している。また、市のイベント以外にもJR東海の“さわやかウォーキング”の誘致を行っている。



(3) ふじえだ健康マイレージ（平成24年10月開始（Web版：平成25年2月開始））

藤枝市内に在住・在勤・在学している4月1日時点で18歳以上の市民を対象に、日々の運動や食事などの目標を達成できた場合や、健康診断の受診、禁煙、健康講座やスポーツ教室、ウォーキングイベント、地域行事・ボランティア活動などに参加した場合にポイント（マイル）を付与。2週間以上チャレンジして一定ポイントを達成した人に、協力店でサービスが受けられる「ふじのくに健康いきいきカード」（1年間有効）を渡すことで、「健康・予防」の意識づけと健康行動実践者の拡大と定着化を図り、協力店を増やすことで地域・産業の活性化と元気あるまちづくりへとつなげている。



【実績】

達成者数：2,404人（紙版 1,417人，W e b版 987人）

リピート率：81.6%（参加者3,044人）

W e b登録：1,627人（未達成者640人）

【成果】

- ・企業や店舗の協力でインセンティブが持続（公費投入なし）
- ・告知やアンケートの経費を節減（W e b版で一斉メール）
- ・ユニークな取り組みが全国から注目（シティプロモーション）

【課題】

- ・短いチャレンジ期間後の健康行動の定着
 - ・もっと簡便で客観的なデータの取得
 - ・科学的な効果の測定（手法の導入）
- ⇒課題解決のため、新たな取り組みを開始

3 “健康・予防日本一” ふじえだプロジェクトの課題解決に向けた新たな取り組み

- (1) 楽しく歩いて健康アプリ「あるくら」の開発（平成28年10月22日開始）

【開発の狙い】

健康無関心層に対し、「楽しく簡単に」健康行動の「見える化」を促し、正しい生活習慣を定着させるため、I C Tを活用するということで、スマートフォン向けアプリを開発した。

【ターゲット】

18歳以上の在住・在勤・在学者。メインターゲットはI C Tを扱い慣れている30代～50代の働き盛り世代

【主な機能】

- ・歩数の自動計測：健康マイレージW e b版と連結して歩数を計測、共有
- ・バーチャルマップ：東海道、日本、世界一周を目的に健康行動を持続
- ・ランキング：L I N Eを利用して簡単にグループを設定し、仲間と競争
- ・ヘルスケアポイント：歩数に応じたポイントでインセンティブ（商品当選）

【市民への周知とインセンティブ】

- ・リリースと同時にウォーキングイベントを開催
- ・大抽選会（100ポイントを1口として応募でき、当選者に豪華賞品を贈呈している）

※商品の原資はバナー広告収入（4社×5,1840円／年）であり、この広告収入に加えて、協賛会社からの賞品をあわせて公費投入なしに行っている。



(2) 賢く食べて健康

① C級グルメグランプリ（平成29年度開始）

【概要】

ヘルシー（C）でおいしく（C）、体にもやさしい（C）をコンセプトとした市内ヘルシー認定店創作料理のレシピグランプリ大会。

【グランプリの狙い】

- ・これまでの「楽しく歩いて」をテーマとした運動に加え、「賢く食べて健康」をテーマとした食事の面からも健康意識を高める
- ・健康レシピを広く家庭に普及させる

【成果】

- ・本市創業のABC Cooking Studioと官民連携して食育を推進
- ・食事面から健康意識を浸透
- ・地産地消の推進，地域経済の活性化



② 野菜を食べて健康フェア

【概要】

食育の観点から、包括連携協定を締結したカゴメ株式会社と市内のスーパーの協力を得て開催。日々の食事での野菜の摂取不足の解消を図る。

【狙い】

静岡県民は、他県に比べ野菜の摂取量が不足していることから、多品目の野菜摂取種と摂取量の増大や藤枝産農産物の消費拡大を推進する

【成果】

- ・多品目の野菜摂取種と摂取量の増大を促進
- ・地産地消の推進，地域経済の活性化



(3) 企業向け健康経営

藤枝市では、企業の経営手法である「健康経営」の視点を取り入れ、家庭・地域・企業における健康づくりを推進する「ふじえだ“まるごと”健康経営プロジェクト」を展開している。

①健康経営実践プログラム

【概要】

健康経営とは、経営者が社員の健康を重要な経営資源ととらえ、戦略的な社員の健康づくりの取り組みにより、生産性の向上や価値向上等を目指す経営手法であり、静岡県と連携して実践プログラムを事業所に提供し、実地で「運動」、「食事」、「社会参加」の各プログラムを6カ月間継続して実践する。実施前後の「体組成」、「体力測定」、「アンケート結果」を数値化し、健康効果の検証を行う。平成30年度は市内2業者において、3カ月間実施した。



【狙い】

- ・自治体が健診（検診）などを行う国保対象者は、市民の約3割であり、その他の7割に該当する会社員等を含め、すべての市民の健康づくりを進める
- ・経営者、労務管理担当者の理解を深め、プログラム終了後の継続した取り組みにつなげる
- ・実地での取り組みにより、生活習慣改善の効果を高め、主体的な健康づくりにつなげる

②健康経営セミナー

【概要】

「健康・予防日本一」に向けた健康経営推進に関する連携協定（静岡県、藤枝商工会議所、岡部町商工会）に基づく連携事業であり、実践企業の事例発表や、体組成測定により経営層の健康意識の向上を図る。

【狙い】

- ・健康経営の目的やメリットなどの情報を市内事業所に普及し、経営層への理解の浸透を図る
- ・健康経営実践企業による事例発表を通して、健康増進に伴う生産性や価値向上などの取り組み効果を示すことにより、市内事業所での導入を促進



(4) 民間活力の導入

藤枝市は、健康・予防日本一のまちづくりを推進するために、「企業と連携し、地域ぐるみの健康づくり」を目指した取り組みを推進しており、その取り組みにおいて、民間企業等と包括連携協定を締結し、民間活力の導入を行っている。

①大塚製薬株式会社と「健康・スポーツ施策等に関する包括連携協定」を締結

【締結日】

平成28年7月22日



【目的】

- ・市と企業が連携して健康・食育・スポーツ施策の充実に取り組む
- ・働き盛り世代の健康行動から体力強化、スポーツを通じた交流促進により、市民の健康寿命の延伸及び新たなコミュニティの形成、企業の健康経営の推進を目指す

【協定事項】

- ・市民の健康寿命の延伸に向けた施策の推進に関する事項
- ・働き盛り世代の健康・食育・スポーツに対する関心の向上に関する事項
- ・健康・スポーツイベント等の開催や情報発信における相互協力に関する事項
- ・災害時における市民の健康管理・減災支援に関する事項

②カゴメ株式会社と「健康・食育施策等に関する包括連携協定」を締結

【締結日】

平成29年11月13日



【目的】

双方の資源及びノウハウを用いた施策を健康経営の取組に反映し、「食」を通じて市民の健康寿命の延伸と市内企業の従業員の健康増進を促進し、持続的な地域の発展に貢献する

【協定事項】

- ・市民の健康寿命の延伸に向けた健康経営の推進に関する事項
- ・運動や食育に対する関心の向上に関する事項
- ・野菜摂取の価値と重要性の発信に関する事項
- ・市内農産物の消費促進に関する事項
- ・災害時における市民の健康管理・減災支援に関する事項

③藤枝商工会議所・岡部町商工会・全国健康保険協会静岡支部と「健康経営推進に関する連携協定」を締結

【締結日】

平成30年10月17日

【目的】

- ・協定締結4者が「健康・予防日本一」に向けた取り組みを一体となって推進
- ・藤枝商工会議所，岡部町商工会との強固な連携による健康経営実践のさらなる拡大
- ・市内事業所が有する健診データを生かした生活習慣病予防の推進

【協定事項】

- ・健康経営，健康宣言の普及促進に関する事項
- ・健康診断の受診促進に関する事項
- ・生活習慣病の予防及び健康づくりに関する事項
- ・医療費適正化に資する取組の推進に関する事項

④株式会社杏林堂薬局と「健康増進等に関する包括連携協定」を締結

【締結日】

令和元年10月1日



【目的】

双方の資源及びノウハウの活用により，市民の健康寿命の延伸と市内企業の健康経営の推進を図ることで「健康・予防日本一」の実現に向けた「健康都市ふじえだ」の発展に貢献する

【協定事項】

- ・“健康・予防日本一”の実現に向けた健康増進に関する事項
- ・元気な“からだ”，豊かな“こころ”を育む食育推進に関する事項
- ・“子どもの未来を創る”子育て支援に関する事項
- ・“いくつになっても笑顔で暮らす”高齢者支援に関する事項